

經濟財政諮問會議（平成31年第4回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成31年第4回）
議事次第

日 時：平成31年3月27日（水）18:10～18:55

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり（生産性、人的資本等）

（2）国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて

3．閉 会

(茂木議員) 先ほど、平成31年度の予算も無事成立ということになりました。ただ今から「経済財政諮問会議」、開催いたします。

本日は、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりと国際経済の変動に強い経済構造の構築、この2点について御議論いただきたいと思います。

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり(生産性、人的資本等)

(茂木議員) それでは、最初にSociety 5.0時代にふさわしい仕組み作りにつきまして、柴山文科大臣にも参加していただき、議論を進めたいと思います。

まず、柳川議員から、民間議員の御提案、御説明いただきたいと思います。

(柳川議員) お手元の資料1-1、資料1-2をご覧くださいませでしょうか。

資料1-1「生産性強化と人的資本投資に向けて」ということで、当然ですけれども、潜在成長率を引き上げていくためには人的資本投資をしっかりとやって生産性を上げていくということが不可欠になります。そこにありますように、Society 5.0時代の価値創造を支える人的資本投資ということで、ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けてということと、大学・研究機関等における人的資本の活用という2点を挙げております。教育面では複線型教育への改革ということで、先端技術を活用した多様かつ先進的な教育内容の利活用、多様な高等学校教育の構築、大学・大学院での学位取得の弾力化ということで掲げております。

中身は少し文言を読むのは省略させていただいて、私なりの少しポイントをお話しさせていただきますと思います。

この間、技術革新が進んでいて、これからいわゆる自動化、AI化が進んでいく中では、そういう中で低所得者の人たちが仕事を失うことがないように、あるいは中間所得層の人たちが低所得に陥らないように、やはり人材の能力の底上げをやっていくというのが圧倒的に重要なポイントになってくるのだらうと思います。

未来投資会議の方で様々な教育関連も技術革新に合わせた社会実装もやっているわけですが、少しこういう点は諮問会議の方でもしっかり見ていくべきなのではないかというように思っております。特に資料1-1の1ページの下の方の1番目に書いてありますけれども、ホワイトカラーや公的分野のサービス業の生産性を高めるとともに、いわゆる低所得者層だとか就職氷河期世代と言われているような人たちの所得格差が固定化しないようにしていく。これをしっかりリカレント教育をやって、いわゆる単に教育をするだけではなくて、しっかり就職だとか仕事に就くことにつながっていくような、これは出口一体型と書いてありますけれども、こういうリカレント教育をしっかりとやっていって人材の底上げをしていくということが非常に重要なポイントになってくるのだらうと思っているのが1点目でございます。そういう意味では、労働移動だとか生産性向上に対するインセンティブをしっかりと導入するという仕組みは、これが機能するようなPDCAをしっかりと働か

せるべきだというのは2番目のところに書いてあるところでございます。

もう一つのポイントは、その後の学校教育のところは色々重要になってきているわけですが、大きな枠組みで考えると、いわゆる大学・大学院教育そのものというのは、働き方そのものと連動して変えていかないと大きな動きにはならないだろう。そういう意味では、ジョブ型への移行だとか新卒一括採用の見直しだとか、こういうものと併せて、大学教育というのは少しきちっと考えていくべきだろうというように思います。

先ほど申し上げたような幅広いリカレント教育を促進するという意味では、やはり大学の在り方というものがそもそも変わってくるのではないかと。資料1-1の2ページ下部に10年間の大学修業許可書の設定というのが書いてありますけれども、私見なのですが、例えば多くの学生が皆、就職してから、あの学校でしっかり授業を学んでおけばよかったと必ず思うのです。そうだとすれば、その時に大学に学びに来るとというのが実は一番しっかり学べる能力開発に役立つところなのだろう。

そうすると、例えばさっさと就職しても良いから、10年間ぐらいは学びに来たいと思った時に、大学に学びに来てそこで単位が得られるというようになれば、これは非常に良いリカレント教育にもなりますし、大学教育の高度化にもつながるということで、少しそういう意味ではリカレント教育と働き方の改革と大学教育を三位一体となって大きく改革していくということによって、一人ひとりの能力開発が高まっていく。こういうところを是非考えていく必要があるのかなということで、例ですけれども、こういうことを書かせていただいたところでございます。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見いただきたいと思うのですが、今の柳川先生の話も踏まえまして、まず、柴山大臣の方からお願いいたします。

(柴山臨時議員) 素晴らしい御提言をいただき、ありがとうございました。

資料2をご覧くださいと思います。

こちらのまず1ページでございます。新しい時代の初等中等教育の在り方についてであります。子供たちがSociety 5.0時代に必要な力を備え、予測不可能な未来社会を自立的に生きていくことができるよう、遠隔教育を含めた先端技術の活用や、学校指導体制の効果的な強化をはじめとした学校における働き方改革を強力に推進するとともに、教育課程や教員免許制度の見直しなども含む初等中等教育の抜本的な改革に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、2ページをご覧ください。議論をずっと重ねてきた遠隔教育を含めた先端技術の活用については、昨年11月に、ここに書いてありますように「柴山・学びの革新プラン」というのを公表させていただいて、教育再生実行会議の議論も踏まえつつ、具体的な施策の検討を進めております。近日中に検討の中間まとめを予定しております。遠隔教育特例校の創設を含め、実証的取組を通じた遠隔教育の推進や世界最高速の学術通信ネットワーク「SINET」の初等中等教育への開放をは

じめとした先端技術活用のための環境整備を強力に進めてまいります。

下の段の高等学校改革についても生徒の学習意欲を喚起し、能力を最大限伸ばすための、今問題となっている普通科の改革やS T E A M教育の充実、地域や大学等の連携強化などを強力に推進してまいります。

次に、最後の3ページをご覧ください。今、柳川議員からも御指摘があった大学・大学院における改革、特に学位取得の弾力化について書かせていただいております。文部科学省では、これまでも学生のニーズや能力に対応した教育の提供が可能となるように、大学及び大学院における履修期間や単位認定に係る制度の柔軟化に努めてきたところであります。今後、更に多様な履修の方法から、学位の取得へとつながるような仕組みを実現するために、履修証明プログラムそのものへの単位の付与を可能とし、学位を授与する課程への円滑な接続を図っていくなどの工夫をしてまいります。

これらを通じてSociety 5.0時代の人材育成にこれからも取り組んでまいります。
(茂木議員) 最後のページ、大学の方は学位取得の弾力化は進んでいると思うのですが、大学院の方がまだ今後ということだと思います。

「柴山・学びの革新プラン」、改革の方を是非先取りしていく方向でお願いをできればと思います。

それでは、石田大臣、お願いいたします。

(石田議員) Society 5.0時代におきまして、地方としては持続可能な地域社会を構築するためには、各地域でそれぞれの希望や能力に見合った教育を受け、地元で就職できる環境を整えることが重要であると考えています。

そのために、初等・中等教育から、ICTの活用による個々の生徒の成熟度に応じた最適な教育を提供するなど、教育環境を整備することが必要です。

既に大手の予備校ではインターネット配信によりまして、遠隔地でも個々の生徒の状況に応じて、時間や場所を選ばず、効率的に授業を行っています。

さらに、持続可能な地域社会の構築には地方の高等教育を充実させる視点が重要であります。しかし、現実には、これは平成30年ですけれども、1都3県の大学入学者約25万7千人のうち、1都3県以外から約8万5千人が入学しており、大学進学が東京一極集中の大きな要因となっています。これを解消するためには、地域の産業と連携した地方大学独自の学部設置や教育を展開し、地域産業の活性化と同時に卒業生の地元への就職を実現することが重要であると考えています。

総務省といたしましては、5G等の先端技術を活用した先進的教育の実現、地域ICTクラブの展開によるICTリテラシーの向上、地方公共団体の職員対象の研修を通じたデータ利活用の推進、地方財政措置を通じた学校のICT環境整備の後押しといった取組を積極的に進めてまいりたいと思っております。

(茂木議員) それでは、世耕大臣、お願いします。

（世耕議員） 人材投資の検討に当たりましては、第四次産業革命が労働市場や産業構造に及ぼす影響を認識する必要があります。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加をする労働市場の両極化が進行しています。資料3の1ページをご覧ください。

左側の図がアメリカであります。明確に低スキル、高スキルの仕事が増えて中スキルの仕事が減少しています。右側の図の日本でも同様の傾向が出てきており、中スキルの仕事が減少して低スキルと高スキルの仕事が増加をしてきているという形になっています。

2ページをご覧ください。スキル別の仕事の増減の結果、一番左の図のように、1992年と2017年を比較すると、中所得層が減少しているという傾向が出てきています。

その次の真ん中のグラフですが、アメリカでは明確に大学院卒の賃金プレミアムが拡大しています。日本はそうではないのかなと思ったのですが、日本でも明確に大学院卒の賃金プレミアムが拡大をしているという状況であります。

第四次産業革命が進みますと、こうした構造変化が更に加速をすると思っておりまして、適切に対応するためには、企業によるOJTだけに頼るのではなくて、やはり人的資本投資において大学院教育やSTEM教育などの充実が急務だと思っています。経済産業省ではリカレント教育を進めるため、大臣による認定制度を導入して、既に56講座を認定しました。これは全て第四次産業革命に対応した講座ですが、そのうち厚生労働大臣が指定したものについて、教育訓練給付金の枠組みの下で、授業料の補助を受けることができるという形になっております。また、STEM教育プログラムの開発にも着手をしているほか、小中学校の授業にAIベースの教材を導入する実証事業を行ったところであります。今後もやはり大学院教育の抜本強化を図っていく、それによって人材の価値を上げていくということが重要だと思っています。

（茂木議員） 大変興味深い図を示していただいたのですが、もう一つ、例えばIT人材などを見ても、アメリカ、ヨーロッパですと20代とか30代、一番稼いでいる人が一番給料を取っているのですけれども、日本の場合、年功序列がまだ崩れていない、こういったことも考えていかなければいけないのではないかなと思います。

それでは、次に民間議員の皆さんの方から御意見をいただきたいと思えます。

中西議員、お願いいたします。

（中西議員） 人材育成は大変重要な課題であると思えます。人材の底上げというのは柳川議員からお話がありましたけれども、我々から見ると、これは産業の競争力そのものの課題だと捉えておりまして、そういう意味では、経団連でも真剣に取り組むことで、変な話になってしまいましたが、経労委報告というのは、昔は賃上げが60から70%、そのことをどうすべきかと書いたが、最近は逆に、働き方をどうす

るとか、ジョブ型がどうだ、メンバーシップ型がどうだと、こういうことに大体60%以上の紙面を使っています。

そのような状況で、各企業が働き方によって随分働き方そのもののバリエーションを抱えているというのが、現実です。企業の中で処遇と教育訓練というものをどう組み立てていくかと同時に、大学に対して期待するものが今までと大きく変わってきているというように捉えていまして、そういう意味でのまともな審議というのは、やってこなかったなというのが正直なところですよ。

そのため、単に採用だけではなくて、大学と企業との付き合い方について産学協議会というのを始めまして、ここではインテンシブな議論をもう既に行っております。つまり、ジョブ型というのはある職務・職能レベルを必ず保証する。今はもう文理が明確に分かれてしまっていて、数学がよく分からない法律屋さんがいても困るよねと。そういうことを明快にするということを、今、しっかり取り組んで中間報告もまとめつつありますので、是非、この政策の具体化にはそういう形での発言をさせていただきたい、そういうように思っております。

そういう意味で、今回のこの御提案は、ある意味では働き方改革フェーズ ではないかというように私どもは捉えております。一つは、今、柳川議員からもジョブ型に対する対処ということで説明がありましたけれども、企業側の処遇の問題だけではなくて、大学側もそういうジョブというのは結局、何をやったらどれだけもらえるかということをはっきり定義していこうということですので、そういうキャリアメイクを学生にしっかり動機付けるような、そういう教育体系と一緒に作っていくのではないかと動きにしていきたいというように思っております。同時に、働き方改革は長時間労働とか、いわゆる正規・非正規の問題を取り上げました。ある意味では底上げの話をしっかりやったわけですけども、次のステップは生産性に効く働き方ということで、前回落ちてしまいました裁量労働制の枠の拡大みたいな話ももう一回やっていただいて、安倍内閣の働き方改革フェーズ に発展させていただきたい、そういうように思っております。

(茂木議員) また経済界でもそういう世論を形成していただければありがたいと思います。

新浪議員、お願いいたします。

(新浪議員) 世間では優秀と言われるレベルの人材が、まだたくさん大企業にいるのは事実だと思うのです。その中で、ジョブ型の雇用形態へ転換というのは、まさにこういう人たちが固定化されるのではなくて、出ていくことができるような仕組みづくりが大変重要だ。これは前々から言われているわけでございます。そして、実際に移りつつあるというのも事実でございます。そういった意味で、進行しつつある流動化というのを積極的にサポートするというので、実は紐解いてみますと、昔、産業競争力会議でこれは随分、議論をしまして、ステイから移動へと。ステイ

するところに、過去の違った政権は、ここに補助金を出していたわけです。それを動いた先に対して支援をするということで、労働移動支援助成金というものを創設して300億円まで行ったのですね。しかし、これが活用されていない。どんどん減額されているのが実態でして、まさに、このようなより使い勝手の良い制度を活用して、人材の適材適所をもう一度、考え直す必要があるのではないかと。動いているのをより加速していくということが非常に重要であり、また同時に、今、柳川議員からお話があったように、こういう有利な労働移動を実現するためには、労働者は一定のスキルを新たに求められるということが事実でございますので、厚生労働省、文部科学省、そして産業界も一緒になってリカレント教育、そして能力開発に取り組んでいく必要があるのではないかと、このように思うわけです。

その上で、もう一点申し上げますと、賃上げ、設備投資、そしてまた人材育成のための税制が新たに始まりました。これは法人税の軽減になるわけですね。しかし、前にも申し上げたとおり、3%以上の賃上げ、設備投資、人材育成ということで法人税が減額されます。3%については、経済環境が非常に厳しくなっている中でなかなか大変なので、検討する必要があるのですが、まさにこういった中にリカレント教育や人材育成を企業がした場合、法人税にしっかりと反映させて少し減額していただくとか、こういったことで企業へ応援していただくことも重要なのではないかなと思います。

また、従業員の健康施策とか、こういったものも合わせてやることによって、いわゆる教育訓練のみならず、健康投資等をして人材の育成、そしてまた生産性向上を図る、こういう仕組みづくりを検討していくべきではないかと思えます。

(茂木議員) 竹森議員から。

(竹森議員) では、一言です。オン・ザ・ジョブトレーニングで年功序列であれば大学で勉強する必要もないし、大学院は特に必要ない。それに対して専門職が必要ということであれば、大学で勉強しなければ技能が得られないということで、その1つのシステムから別のシステムに移るという際に、どこから始めるべきかという時に、大学だけ変わっても企業がその人材を採ってくれなければ仕方がないので、この中にジョブ型の雇用ということ、つまり、年功序列と違うルートを開くということをはっきり書いていただいたということは大きいと思ひまして、これに合わせて大学の方もちゃんと4年間勉強し、さらに大学院でも勉強するような学生を作っていくような体制を作るべきだと考えています。

(茂木議員) 先ほどの中西議員の発言とも共通すると思うのですけれども、お互いがコミュニケーションして、そういう共通認識を作っていく。企業の側が変わらないから、大学の側から変わらないからではなくて、お互いに促進していくということが必要なのだと思ひます。

(中西議員) そのとおりだと思います。

(茂木議員) それでは、日銀総裁、どうぞ。

(黒田議員) 日銀総裁としてではなくて、かつて大学院の経済学研究科の教授を2年ほどしましたので、その時の経験で申し上げますと、もちろん理系は、既に企業も、大学院、修士まで取った人をちゃんと処遇して採っています。ところが、文系つまり経済学とか商学とか法律などでは、大学院に行った人を企業がそれなりに評価してちゃんと初任給からプロモーションまでなかなか考えてくれないので、私がいたのは2003年から2005年ですけれども、やはり大学院生の定員はものすごく増やしたのですが、なかなか良い人が来てくれません。それは、別に企業の方だけ責めるわけではないのですけれども、大学の方も求められるスキルを大学院できちっと教育しないといけないということは分かるのですが、他方で、企業の方もそれをちゃんと評価して採ってくれてプロモートしてくれないと、大学院生の定員だけ増やしても、しっかりした人がなかなか来てくれないという問題があるのです。

もう一つ、先週、実はオックスフォード大学のパッテン名誉総長という人に会ったのですけれども、この人は、かつて最後の香港総督をした人ですが、この方が言っておられましたが、今、オックスフォード大学は外国の学生が1万1,000人で、大学院生が1万1,000人いるというのです。だから、大学院が物すごく大きくなっているのです。それがまた、外国人の留学生をいっぱい引き寄せて、教育も研究もレベルが上がっています。だから、日本の大学も、そのぐらいに外国の学生と大学院生と同じぐらいいるというぐらいになってほしいと思うのですが、そのためにはやはり企業の方もきちっと評価して採用してくれないと大変かなと思います。

(新浪議員) 前にも申し上げたのですけれども、今、医学部に行く人がすごく多くて、東京大学の理学部に行くというよりも、医学部に行くという状況です。企業も考えなければいけないのは、例えばGoogleでスタンフォード大を出ると250,000ドル払うわけです。つまり、2,500万円から3,000万円が初任給なわけです。この辺の体系も変えていかないと、良い人材がやはり安定します。医師は大した給料をもらわないのですが安定して、地方の医学部の方へ行く。こういう状況になっていくのを変えていくには、企業としても採る時の賃金体系を変えていかないといけないのだろうと考えております。

(茂木議員) 人生100年時代になるわけですから、やはり学ぶ期間が延びたりとか、さらには先ほど御提案いただいた10年間の大学の修業許可書とか色々な形でスパンが長くなっているということを考えて中での改革というのは必要になってくるのだと思います。

(安倍議長) 先ほど、既に茂木大臣から話があったのですが、思いのほか、日本でも学歴の賃金カーブが大学院卒は結構良い状況になっているなど思ったのですが、理工系は総裁が発言されたように、もう既に大体、修士以上でない。

(中西議員) 9割。

(安倍議長) 9割でしょうね。ただ、文系の方はそうではないという一つの理由は、企業にそういう待遇をせよと言っても、役に立たなければだと思っただけです。ですから、企業が求めているのと大学で教えることがうまくマッチングできているかどうかということが重要なので、大学と企業がよくコミュニケーションを取り、まさに産学一体となって人材を生み出していくと良いのではないかと思います。

(茂木議員) 中西議員、どうぞ。

(中西議員) 総理が発言されたとおりだと思いますし、また、もう一つ、アメリカなどは特にそうですけれども、文系を出ても理系にもう一回行ったり、理系を出ても文系に行ったりということがあつたし、「私は経営者になりたい」と思つた人はMBAを必ず取つています。文理の垣根をうんと下げていくということも是非必要だと思いますので、それは経団連の方で一生懸命、議論しております。

今は高校よりも、中学の終わり頃から文系・理系と分けてしまつて、数学をやらなくて良い人が出てくる。こういうものをやっている限りでは国の競争力は落ちますね。

(茂木議員) どうぞ。

(柳川議員) 一言だけ良いでしょうか。やはり文系、理系の垣根はもう取らないと、今の時代全く意味が無いので、ここは大事だと思つたのです。今、文系と言われている人たちのポイントは、大学で教わつてきても、それが社会にどう役に立つかを認識できないまま来ているので、やはり社会に出ないと経済とか法学とかというのはどう役に立つか分からないので、社会と大学、あるいは大学院と行つたり来たりしてこそ、初めてニーズがお互いわかつてきます。こういう動きを広い意味ではリカレント教育と呼ぶのでしようけれども、こういう動きをできるだけ作っていくということが一番ポイントかなと思つたのです。

(茂木議員) 麻生大臣、どうぞ。

(麻生議員) アメリカの大学にいる時に、経営学部には軍人が多かつたのです。何で経営学部には軍人が来るのだと思つた。みんな結構偉い階級なのです。ちゃんと陸軍士官学校を卒業したルテナント・コロネル、つまり中佐ぐらいが来ている。何で来ているのかと聞いたら、経営学。なぜか。軍服の買い付けや、戦車の買い付けは、経営学以外の何物でもないと言つていて、あの時は非常に参考になりました。一つの意見です。

(新浪議員) アメリカの大学の場合は法学部というのは存在しないわけで、法律のロースクール、医学部、そしてビジネススクール。全部4年間まず、しっかりと出た上で、自分で決めるわけです。その間、仕事をしたり、まさにリカレントの仕組みで学んだり、全部こういうシステムになっているわけで、こういうものになっていくべきではないでしょうか。私が出たMBAにしても職業訓練学校でござい

ますから、こういうことが考え方として必要なのではないかと思います。

(中西議員) コンピューターサイエンスはそうです。職業訓練学校です。

(茂木議員) アリストテレスの時代は、もともとは全てが哲学ですから、中世になって初めて医学とか法学、いわゆる神学というのが学問として確立されるということだと思えます。

国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて

(茂木議員) そろそろ次のテーマへ行ってよろしいでしょうか。

国際経済の変動に強い経済構造の構築のテーマに移りたいと思えます。

まず、竹森議員から民間議員の御提案を御説明いただきたいと思えます。

(竹森議員) 今、ブレグジットの問題は佳境を迎えていて話し出すと長いのですが、ただ、こういうように申し上げたいと思うのです。3月27日のこの会議までには、ブレグジットの問題も片が付いているだろうし、アメリカと中国の摩擦も何か解決をしているだろうと思っていたが、現時点ではどちらも解決の目途はまだ見えていないというのが現状だと思います。それに欧州の景気減速ははっきりしてきましたし、中国もマーケットは非常に気が付いていることで、これは非常に難しい局面に来ているということは確かだと思います。

ただ、民間議員の提案としては、まだ日本として伸び代はある。アジアに対してソフトパワーを打っていくというようなことはできるので、できるだけ伸び代でもってマイナス要因をカバーしていこう。それと同時に、そもそも、こういう国際的な対立は、何らかの構造問題によるものではあるが、政策的な対応から生じている面もあるので、そういうものに何か歯止めを付けるような仕組みを作れないかということを考えていこうということでもあります。

もしショックが具体化した場合でありますけれども、まず、そもそもどういうショックが起こっていて、どこに影響が出るのかということを確認し、2番目に、必要があれば緊急な政策対応をする、マクロ政策を使って対応するということがあり、3番目ですが、ただ早く対応する、というだけではなくて、せっかく我々は前向きな目標を立てていますから、できれば前向きな目標と両立するような形で景気対策も実行できればということを考えて、その選択をしていく必要があるだろうということでもあります。

資料4-1の2ポツの点でグローバル面への貢献であります。6月にG20のサミットが開かれるというのは良いタイミングというか、そもそもリーマン・ショックを元にしてこのサミットができたわけですが、今はリーマン・ショックのような本当の危機が起こっているわけではありませんが、今、申しましたように政策対応を誤ると酷いことになりそうなので、ここでG20が集まって議論して、その間違ふことを避けることができるという意味では非常に良いタイミングです。世界経済も持

続成長ということはこのG20で強いメッセージを出して、みんなで景気のことを考え、成長が続くようなことを考えていくことが必要ではないかと思うわけでありませう。

次のページをめくりまして、グローバル・インバランスについてですが、このテーマを日本が提案したということは非常に大きいと思うのですが、このグローバル・インバランスというのは基本的に貯蓄と投資の関係の問題であります。それを示すために図表を作ってまいりまして、1ページの図2というのを見ていただきたい。これは私、30年経済学を教えていて、それだけの技術がないとちゃんと説明できないのですが、今、世界市場で借りている国と貸している国があります。借りている国は毎年毎年借りる国が変わっていきます。貸している国もメンバーは変わっていきます。だけれども、毎年のメンバーの平均所得を取っています。借りている国の平均所得と貸している国の平均所得を取っています。

まず頭の中で、どちらが金持ちだろうかと考えると、普通は金持ちが貧乏人に貸すのが当たり前でありまして、そこで図2を見てもらいますと、アジア通貨危機が起こる97年ごろまでは、貸している国の方が所得は高く、借りている国の方が所得は低いという通常のパターンだったのです。ところが、97年の危機で、今度は借りている国の方が所得は高く、貸している国は所得が低い。だから、プアからリッチに資本が動くという逆転現象が起こっているわけです。

次に、今度、2008年のリーマン・ショックであります。これでもってリッチな国が借り過ぎて失敗したのです。その図3を見ていただきますと、これは借入れを増やしている国は住宅価格が上がる傾向がある。これはかつてFRB議長だったバーナンキが指摘した点ですが、縦軸が住宅価格で、横軸は左へ行くほど借入れが増える形なのです。ですから、借りている国は住宅に投資しているというような関係です。リーマン・ショックは、まさにそれが爆発したために、借りている国、リッチの国が悔い改めてどすんと落ちたのですが、これがもしアルゼンチンの危機が本格化していたら、またアジア通貨危機のときみたいにプアが貸してリッチが借りるといような形になったかもしれない。それを何とか妨げたわけでありませう。

グローバル・インバランスをどう議論するかということ、今まで出された中でちゃんと標準的に行われて確立しているものとしては、IMFの各国の経常収支、これも貯蓄投資バランスです。先ほどの図2も貯蓄投資バランスの問題であるから、こういうように分かりやすい話が出てくるので、これが関税障壁だとか何とか言い出したら何もその話が見えないのですが、IMFは各国が借りるか、借りないかです。例えばデモグラフィ、高齢化というのは貯蓄を高める要因になります。そういうことから、各国の構造要因を考え、それから政策対応を考えて、IMFが考える標準的な政策を採った場合と比べて、どれくらいずれているかというのを計って、うんとずれている国とかうんと黒字が多い国、うんと赤字が多い国があるわけです。う

んと借り過ぎている国とうんと貸し過ぎている国。貸し過ぎている国はドイツが当然必ず入ってきます。オランダも入ってきて、借りている国はアルゼンチンがあります。

私が申し上げたいのは、こういうIMFのやり方は、IMFのメンバー国がみんな議論している、既に定着しているものですから、こういう貯蓄投資の問題としてG20でも議論をするということをするれば、過剰に政治主導の議論を避けられるのではないかということでもあります。

2ポツのところで申し上げたいのは、そもそもショックが起こらないような国際システムを作れないかということです。これは望みであって、すぐ実現するとは言いませんが、まず第一に必要なのは、経済的な国際紛争が出たら、それを技術的、中立的視野で解決するパネルの設立です。WTOが非常に危うい状態の中で、今、TPPが発足し、日本・EUのEPAが発足しました。そこではパネルがあります。投資についてのパネルもあるし、貿易についてのパネルもあります。とにかく、その実績を積んで、そのやり方を徐々に広げていく。例えば、TPP11であればそのメンバーを広げていけば、そこでカバーできる領域が広がるということでもあります。

それともう一つは、米中の対立というのは、技術の先端をどちらが大將かという戦いで、5Gを勝てばあたかも天下が取れるかのような状態自体がこの紛争の種になるので、我々が考えているのは、そうであれば参入の余地を入れる。第三者が入るのです。別にその時、一時的に天下を取っても新しいところが入ってくれば、その天下はいつまでも取れない。

今、ヨーロッパは非常にそういう認識が強くて、今、中国の技術セフトに対する警戒感が強まっているのと同時に、GAFAのプラットフォームに対する警戒感もあるし、トランプ政権の政策に対する警戒感もあります。実に今、非常に日本に対して秋波を送っているというのか、技術協力しようよ、データの共有化しようよということを言っていますから、日本としても、先ほどITの話とか出ましたが、大きなプラットフォーム、大きな市場で活躍し、しかもGAFAが独占する、あるいは中国が独占するということの対抗馬になることになれば、国際的な緊張の緩和にも役立つのではないかということでもあります。

安倍総理は既にData free flow with trustという言葉がありますが、freeは非常に大事な言葉で、同時にtrustというのも大事な言葉で、我々はデジタルカルテの普及が遅いとか言いますが、逆に言えば、非常にプライバシーのことを考えているわけです。ヨーロッパはデータ開示についてすごく倫理基準を設けていて、日本だったら問題ないけれども、中国はどうかなという現状ですから、日EUの連携で第三極を作るということはできると思います。

キャッシュレス化を進めれば、要するに送金というのは全部、銀行取引を通じて

見えてきます。G20の時に銀行送金についての監視機構をすれば、キャッシュレス化をすることによって全部銀行取引を通じてお金が動くものをキャッチして、国際的な脱税であるとかマネーロンダリングとかを防げることもできるのだろうと思います。そういうようなことを是非、G20で議論されていくことを期待いたしています。

(茂木議員) グローバル・インバランスの問題と同時に、恐らくG20でも議論されますデータ流通をこれからどうルール化していこうか。あのGAF Aのやり方、中国のやり方、またヨーロッパのやり方も違っている中で、日本が主導して、どういうData free flow with trust、つまり個人の情報を営業に使ったり、それから匿名化された情報をどう選り分けて、それに対するルールづくりをしていくか、こういった議論をしっかりとやっていく必要があると思っております。

それでは、出席閣僚の方から御意見をいただきたいと思っております。

世耕大臣、お願いします。

(世耕議員) 保護主義の台頭が世界経済の押し下げリスクになっているわけでありまして、ルールに基づく通商枠組みを強化する、それを日本が主導するというところが強い経済構造の構築につながると考えています。

2点、取り組んでおります。まず、第一、WTO改革であります。経済産業省では、日米EU三極貿易大臣会合などを通じて市場歪曲的な産業補助金といった通商課題の対処のための国際ルールづくりを進めています。

第二に、まさに国際的なデータ流通の枠組みの構築でありまして、安倍総理がダボスで提唱された「Data free flow with trust」のコンセプトで国際的な枠組みの形成を目指しています。

第一歩として、デジタル貿易のルールづくりに向けたWTOでの交渉を開始したいというように思っております。今後はG20の機会に交渉を後押しできればと考えております。

(茂木議員) それでは、麻生大臣、お願いします。

(麻生議員) 竹森先生から御指摘もありましたグローバル・インバランスの話について、持続可能というものの成長を確保するという観点からも大事なことだと思っております。財務省としては、今、米中の二国間の中における話というのは貿易収支に話が偏っているのだと思うのです。したがって、日本議長下で開かれますG20においては、このグローバル・インバランスの問題は多国間の問題としてやらないと具合が悪いので、資料4-2の1ページの図表は、非常に面白い資料だと思いましたが、所得とかサービスとかいった収支を含めた対外バランス全般というもので取り上げていきます。いわゆる簡単に言えば、貯蓄と投資のバランスの話ですが、そういったことで冷静に議論する機会を是非設定したいという意味で、その意義は大きいと思っております。G20は既に財務大臣・中央銀行総裁会議で受ける議題として、優先議

題として作業部会でもう議論を開始し始めております。G20は、元々10年前に始めた財務大臣会合の時から、政策対話のフォーラムでありますので、そういったG20の特質を生かして、国際機関の専門的な知見も活用しつつ、色々な意見を頂けるようにやりたいと思っております。

国際課税につきましても、経済のデジタル化に対応した国際租税のルールというものについて御指摘がありましたけれども、これは参加国が多いほど効果がありません。最初に日本が重要性を指摘した6年前のG7財務大臣会合では1か国、唯一ドイツだけが乗ってきましたが、それから3年かかって46か国、現在では129か国・地域が「BEPSプロジェクト」に参加しており、成果が上がってきています。経済の電子化に伴う課税上の課題について、今、各国ばらばらに対応しており、フランスは我慢できないというので先走ったりしているのですが、私どもとしては、長期的な解決をしないとだめだと考えており、再来週のG20財務大臣・中央銀行総裁会議ではこの話もさせていただこうと思っております。

経済の電子化に伴う課税上の課題については、国際的な合意に基づくグローバルな長期的解決策を2020年までに追求するという事になっていきます。2020年のG20議長国はサウジアラビアですが、今年ジャパンで議論の土台をつくってほしいという他国からの要望もあり、色々な面で事が進みつつあります。

(茂木議員) それでは、民間議員の皆さんからお願いいたします。

中西議員、お願いいたします。

(中西議員) この前もそういう話をしましたけれども、3月14、15日でビジネスサミット(B20)をやりました。これは私どもにとっても本当に初めての経験で、どういう構図で共同宣言をまとめられたかと簡単に申し上げますと、最初の出発点は12月ごろから始めたのですけれども、今日話題になりましたようなWTOの改革案、その中でも途上国特権をどうするかとか、Data free flowでサーバーのロケーションをどうするかとか、非常にセンシティブな課題も取り上げました。キャッチフレーズそのものは、議長団体の特権で「Society 5.0 for SDGs」とやりましたが、これを実現するためには、こういう項目が必須だということでやりました。

中国をはじめ各国の経済団体と、この3か月の間にほとんどの項目について、文言調整を行い、最終的には20か国で決め、安倍総理に御提出したJoint Recommendationsには、B20の総意が一応全部入っております。

もう一つ、今週の土、日、月曜でチャイナ・ディベロップメント・フォーラムというのがありまして、これは毎年この時期に全人代が終わった後、世界のビジネスリーダー100人を呼んで色々な政策説明や議論をする。そのテーマが「Greater Opening-up for Win-Win Cooperation」という題目になっていまして、ちょうど総理に出かけていただいた去年の秋にバーバルに言っていたものが、具体的に全人代で今後の方針ということになった。ということは、中国はすごく良くなかったか。

それは浅い見方だろうと思います。

でも、今のシチュエーションで言うと、アメリカからかけられた攻勢に対する対抗戦というのは、やはり中国一国では無理なので、できるだけ味方をどう作っていくかという方向に大きく転換して、少なくともバーバルな政策は、こういった色々な課題についてかなり受け入れる下地があるなという実感を得ていますので、是非、G20でそういうことへの前向きな対応を積極的に推し進めて、また、それを日本から言われたのではなくて、中国が自分でやっているというように言いたいのでしょうから、これはまさにチャンスだと思いますので、大いに期待したいと思いますし、世界各国はそれを日本の成果だと評価すると思います。期待が大変大きい、良いタイミングでの重要なテーマだと思います。

(茂木議員) それでは、新浪議員、お願いいたします。

(新浪議員) 官民ファンドでクールジャパン、大変難しい結果になったなと思うのですが、決して忘れてはいけないのは、クールジャパンはまだまだ東南アジアを中心にすごく評価をしていただいています。やはりこれは民間が一緒になって一生懸命やらなければいけないことだと思います。

一方で、ジェトロ(日本貿易振興機構)をはじめ色々な御協力をいただいています。色々なところで、やはり日本の持っているクールジャパンに対する憧れは相当あります。インフラ輸出も大変重要でございますが、クールジャパンを活用して、米国が入るかは別にしまして、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)をより進めていただいて、TPP11もより進めていただくことによって、また、日本企業はまだまだ税金だとか色々な問題で障害がございますので、できればジェトロに、これを集めていただいて、その結果として、政府の交渉にも使うとか。決してソフトパワーを忘れずにアニメやゲームだとか食品も、こういったことをお願いしたいなと思います。

(茂木議員) では、世耕大臣、よろしくお願いいたします。その点、よろしいですね。

(世耕議員) もうおっしゃるとおりだと思います。

(茂木議員) 柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) 手短に。まさに今、中西議員が発言されたように、非常に大きなチャンスで、このG20を通じて世界のルール作りを日本がリードしていくという非常に大きなチャンスだと思います。そのときにやはりヨーロッパを上手く味方につけるといところは大事なポイントだと思います。

あと、もう一つは、やはり国内がそれに合わせた政策がきちっと進んでいくということも大事だと思いますので、デジタル化をきちっと進めた上で世界に打って出るということが大事なポイントかなと思います。

1ポツのところのデフレ脱却・経済優先の強いコミットメントのところ、リス

クがもし顕在化した場合には機動的なマクロ政策を躊躇なく実行するという点も確認しておくべき大事なポイントで、その時の機動的なマクロ経済政策の大事なところは何かというと、その次に書いてあるような、今まで我々が言ってきたような人材投資であるとかデジタル化への投資であるとか、次世代型行政サービスの改革とか。こういうのはSociety 5.0のためではありますけれども、やはり非常に大きな実は需要喚起策、総需要喚起策になるので、もしリスクが顕在化した場合には、こういうものをしっかりやっていくということもきっちり考えていく必要があるだろうと思っております。

（茂木議員） いつもそうなのですが、今日も非常に活発な議論を展開していただいたと思っておりますが、時間の関係で、ここで総理から締めくくり発言をいただきたいと思っておりますが、その前にプレスが入ります。

（報道関係者入室）

（安倍議長） 本日は、まず、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりについて、議論を行いました。我が国の成長・発展を支える原動力は「人」であります。人的資本の形成・蓄積を加速するとともに、その人材を有効に活用していくことが重要です。諮問会議において、未来投資会議や総合科学技術・イノベーション会議としっかりと連携しながら検討を進め、本年の骨太方針に位置付けてください。特に、就職氷河期世代への対応が極めて重要です。社会の担い手として活躍していただけるよう、経済界を含め、広く関係者と連携しながら、国を挙げて力強く支援していく必要があります。関係府省は、本格的な支援に向けて早急に検討を進めてください。

次に、国際経済の変動に強い経済構造の構築について、議論を行いました。ここ最近、海外の経済情勢や政策動向の変化が、より著しくなっており、こうした国際経済リスクを十分注視しつつ、マクロ経済運営に、より一層、万全を期していくことが重要です。あらためて茂木経済財政政策担当大臣には、しっかりとした対応をお願いします。6月のG20大阪サミットでは、世界経済の持続的成長に向けたG20による力強いコミットメントを確認したいと考えています。関係閣僚におかれましては、本日の有識者議員からの御提言を基に、G20サミットに向けた準備を鋭意進めていただきたいと思います。

（茂木議員） ありがとうございます。

（報道関係者退室）

（茂木議員） 以上をもちまして本日の会議、終了いたします。